

# 平成31年度予算特集

## 「これから」へのまちづくり予算

3月4日から20日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。

今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、未来創造戦略に基づく各種事業などを紹介します。

<b>予算総額</b>		前年度比	
<b>1,593億 2,500万円</b>	一般会計	644億7,000万円	( 8.9%)
	特別会計	538億8,000万円	(△5.0%)
	企業会計	409億7,500万円	( 1.1%)

### 予算編成の基本方針

本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



国の平成31年度の一般会計予算は、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」や「生産性革命」などの重要な政策課題や、消費税率引上げへの対応に施策を総動員する予算編成となっております。

一方、地方の予算編成の指針となります地

方財政計画におきましては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や、本年10月から実施される幼児教育の無償化に係る事業費が計上され、通常収支分の歳出合計は3.1%の増となっております。

本市の財政状況は、歳入につきましては、根幹となる市税において、景気の不透明感から法人市民税の減収が見込まれますが、固定資産税は家屋の新増築などによる増収が見込まれ、市税全体では0.7%の増となっております。そのほか、財政調整基金繰入金や繰越金の増額などにより、一般財源の総額は1.2%の増となっております。

一方、歳出につきましては、依然として増加傾向にある社会保障関係などの義務的経費に加え、施設の老朽化対策などにも多くの経費を要する厳しい財政状況が続いております。

こうしたなか、事務事業の徹底した見直しによって歳出抑制を図りながら、大垣市未来ビジョン第1期基本計画に掲げる3つの未来創造戦略で

ある「安心できるまちづくり」「元気があるまちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」に、可能な限り財源を振り向けました。

今回の予算編成は、新たな時代にふさわしい人づくり・まちづくりを積極的に推進する『「これから」へのまちづくり予算』といたしました。

「大垣市未来ビジョン」の未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」の実現を目指し、新たな100年に向かって、みんなが住みやすく、安心して暮らせる、元気があるまちづくりに取り組んでまいりたいと存じます。

### 大垣市会計の種類

大垣市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**…市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です
- ②**特別会計**…保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。市には介護保険や公共下水道など17の特別会計があります
- ③**企業会計**…民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。市には、病院と水道の2つの企業会計があります

### 一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、全体の41.8%を占める市税が269億4,000万円の前年度比0.7%の増。家屋の新増築や設備投資の増加による固定資産税の増収な

どを見込んでいます。

構成比は、市税などの自主財源が62.0%、借金である市債や国から交付される地方交付税などの依存財源が38.0%を占めています。歳入の根幹である市税は、3.4ポイント減の41.8%を占め、次いで新庁舎建設事業に伴う公共施設整備基金繰入金の

増加などにより、繰入金が6.5ポイント増の10.8%となっています。依存財源である市債は、建設事業債の抑制を図り、2.4ポイント減の9.4%（うち地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れる臨時財政対策債が2.6%）となっています。

区分		平成30年度当初予算額	平成31年度当初予算額	前年度比
自主財源	市税	267億6,000万円	269億4,000万円	0.7%
	繰入金	25億7,091万円	69億3,745万円	169.8%
	諸収入	22億7,619万円	30億2,887万円	33.1%
	使用料及び手数料	13億9,014万円	12億6,566万円	△ 9.0%
	寄附金	4億3,469万円	4億7,282万円	8.8%
	その他	11億7,881万円	13億4,268万円	13.9%
依存財源	国庫支出金	61億1,382万円	64億4,950万円	4.8%
	市債	69億6,560万円	60億7,390万円	△ 12.8%
	地方交付税	38億円	37億8,000万円	△ 0.5%
	県支出金	35億7,484万円	37億1,167万円	3.8%
	地方消費税交付金	29億2,100万円	30億5,500万円	4.6%
	地方譲与税	5億9,000万円	5億4,700万円	△ 7.3%
	その他	6億400万円	9億1,000万円	50.7%
合計		591億8,000万円	644億7,000万円	8.9%

